

# 特別剰余価値と超過利潤

—— 日本中小工業論序説 ——

三 好 正 巳

## 目 次

- 1 問題の設定
- 2 特別剰余価値の超過利潤への展開
- 3 超過利潤の独占利潤への飛躍と中小工業資本

### 1 問題 の 設 定

中小工業論を明確にするためには、独占利潤成立の機構をはつきりさせることが必要だということ、既に不充分ながらも指摘しておいた。(註1)そこで今や、われわれにとつて必要なことは、独占利潤そのものを、したがつてまた独占利潤成立の機構をより深く考察することによつて、既述の中小工業論を補完することである。

独占利潤を明らかにするにあつて、われわれはその出発点に超過利潤を前提した。その理由は、(1)きびしい競争の過程の中で、独占が成立する上で果す超過利潤のもつ意味の重要さである。もちろんそれは、超過利潤と独占利潤とは異なるが(註2)、超過利潤が独占利潤に飛躍する論理にとつては、一つの手がかりとなる点においてである。(2)また如何に独占利潤が経済外的要因を含むときにのみ成立するからといつても、その核になる部分については、経済理論としてつかんでおく必要があるからである。そしてそのような核として、超過利潤をとらえることはもつとも自然のことであらう。

ところで、超過利潤を問題にすれば、当然さかのぼつて、特別剰余価値として理解されねばならない。特別剰余価値の超過利潤への展開の論理を明らかにする過程で、したがつてまた超過利潤成立の論理構造の中に、独占利潤への転態の何らかの手がかりを求めようというのが、此の論稿での

主要な意図である。とくに特別剰余価値の問題をとりあげるのは、ひどい賃銀格差の中に棲息する日本中小企業、なかんずく中小工業の問題を分析するにあつて、かかる特殊理論なるが故の一般的基础(=一般的理論側面)として必要だからである。生産性の相違のもたらす結果と同じ結果が、賃銀引下げ一賃銀の価値以下支払一によつてももたらされるが、それは日本中小工業の残存と独占大企業の存立基盤の確保、したがつて日本独占資本主義の特殊な経済構造に連結するのである。

特別剰余価値の問題は(生産力の問題を考慮しなければ不可能(註3)であり、そこに市場価値変動と資本過剰の問題を内包している。われわれはここに独占資本主義段階での中小資本の否定と肯定との根拠を発掘しようというのである。すなはち、超過利潤成立の機構に内在する矛盾は、独占利潤への飛躍を要請するが、こうした飛躍が完成するために、それを補完するものとしての機構が必要となる。この機構なしでは飛躍できないところに、独占利潤での新しい矛盾の生因があるし、また超過利潤との関連での独占利潤の限界がある。だから独占利潤はその機構なしには問題にしないが、その機構の中においてのみ中小工業は存在の条件を与えられる。しかも独占資本によつての否定と肯定との矛盾の中において。

(註1) 拙稿『独占利潤と中小企業』鹿児島県立短期大

学商経学会「商経論叢」第一〇号参照。

〔註2〕独占利潤は平均利潤をこえる部分であり、量的に見れば独占利潤は超過利潤量をこえる。たとえば白杉氏は独占利潤を「特別剰余価値 プラス 収奪利潤」（白杉庄一郎『ふたたび独占資本主義のもとでの剰余価値の法則について』「独占理論の研究」143頁。および同書所収『独占利潤の源泉について』53頁参照）として理解されている。しかしここで注意しなければならないことは、独占利潤を要素分解するにとどまっていけないのかということである。すなはち独占利潤を超過利潤から区別するのは、それがプラスアルファを含むということではないであろう。またこのプラスアルファについても、何故にいかなる内在的な論理にしたがって発生したものなのかについて、正しく答えることが出来ないであろう。そこで、われわれはそのような量的差異を、超過利潤の独占利潤への転化＝質的差異から理解する必要がある。

〔註3〕生産力の変動を考慮しなければならないが、ここではもちろん生産関係の側面が捨象されている。その場合、生産力の問題をいかに正しく導入するかはなかなか困難な問題である。それはたんに記述上の困難さに限らない。われわれは次のように理解する。すなはち、特別剰余価値は労働の生産性の差異を前提として成立する。その限りでは生産力の問題である、しかしそれが結局相対的剰余価値の増大につながっている点において生産関係の問題である。このように、論理の生産力側面から生産関係の側面への転換をもつてとらえよう。

## 2 特別剰余価値の超過利潤への展開

### 1

マルクスによれば特別剰余価値は、労働の生産力の例外的な増大によつて下落した個別的価値と社会的価値との落差である。このような剰余価値の増大が生ずるのは、「例外的な生産力をもつ労働」が「強められた労働」として作用し、「等しい時間内に同一種の社会的平均労働よりも高い価値を創造する」（マルクス「資本論」向坂訳第一卷第三分冊17頁）からにはほかならない。「強められた労働」によつて、すなはち改良された生産様式を用いることによつて、資本家は「他の同業資本家に比してより大きい労働日部分を剰余労働として自分のものにする」（同書18頁）のである。また「強められた労働」が剰余価値を増大させる

一相対的剰余価値の生産－のは、労働力の一般的価値の下落に、したがつて資本が全体的に行う相対的剰余価値生産によるものではなく、それを個別資本として行うことによつてである（註4）。

特別剰余価値での問題の一つは、特別剰余価値が社会的価値＝市場価値と個別的価値との差額において成立するというとき、それが生産過程で生産されたものか社会的な価値（剰余価値）分配によるものかという点である。ただし、ここでことわつておかねばならないことは、「差額地代」で問題になつている“einen falschen sozialen Wert”に関する基本論点は、ただ地代論においてコツ然と発生したものではなく、すでにこの段階で初期的な課題が提出されている点である。

この問題を明らかにするには、社会的価値すなはち市場価値そのもの、およびその成立機構をはつきりさせる必要がある。かかる分拆の重要さは、特別剰余価値量の問題としてではなく、その成立の根元を明らかにするからである。

市場価値は社会的価値と置きかえてさしつかえはないであろう。社会的価値はその商品を生産する場合社会的に必要とされる労働時間によつて規定される。ではそのような市場価値＝社会的価値はどのような過程をとつて形成されるか、いいかえれば市場価値成立の機構はどのようなものかという点が明らかになつてのみ、真に市場価値は明確にされうる。マルクスは市場価値について、「一面では、一部面で生産される諸商品の平均価値と見らるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産され且つその部面の生産物の大量をなす諸商品の個別的価値と見らるべき」（マルクス「前掲書」第三卷第一分冊327頁）ものだとのべている。このような市場価値規定は特別剰余価値が従来の生産方法のもとで成立した市場価値＝社会的価値との落差として形成されるという規定と矛盾する。なぜなら新しい生産条件のもとでの生産を前提とする以上、新しい市場価値が当然成立しているはずだからである。この矛盾（註5）について宇野教授の、いわゆる「生産力水準普及費」説はどのような解決を主張されるのであろうか。まずこの点についてみてみよう。新しい生産条件のもとで生産された商品の個別的

価値が同時に社会的価値—それは生産力が変化する以前の従来の市場価値として、生産力が変化したあとの新しい市場価値と区別される—としてあらわれるもとで、特別剰余価値を生産することが出来る根拠は、生産条件の相違からは説明出来ないし、特別剰余価値は単に生産条件の差異に帰せられない。なぜなら特別剰余価値はの形成ですでのべたような矛盾があるからである。すなはちそれは、「新しい方法が、その商品の再生産に要する労働を減少するにもかかわらず、旧方法の存続を認め、新たな価値基準を直ちに強要しえないという事情」（宇野 弘蔵『市場価値論について』「マルクス経済学原理論の研究」80頁）としてあらわれるからであり、だから、「資本の新投下には新たな方法が一般的に採用しえられるのに、なお旧来の方法による生産の存続自身が、社会の負担において許容され」、「社会は止むをえない費用として、新しい方法による価値以上の価値を支払う」（同書80頁）ことが、このような特別剰余価値の成立を、したがって従来の市場価値を社会的価値として承認することを可能にするのだと説かれるのである。「生産力水準普及費」の論理的要請は以上のとおりであるが、次にかかる費用についての宇野教授の説明を検討して見よう。ことは「例外的な生産力をもつ労働」すなはち「強められた労働」のもたらす相対的剰余価値が市場価値律によつて成立するものではなく、「価値の実体的基礎(註6)」をもつ「積極的な価値」であること、いいかえればその資本の生産過程で生産された価値であることの論証の問題である。だがそれは前述の矛盾を解決するものではない。この矛盾の解決は別の論理によつて補完されねばならない。何故なら「生産力水準普及費」説は新しい条件で生産された商品の個別価値が旧来の市場価値で評価される理由を、また特別剰余価値を価値実体をもつものとして説明するための役割しかはたさないからである。それ故この矛盾は今や「強められた労働」が「価値実体」をもち、旧来の市場価値を社会的価値として承認すれば、市場価値は新しい生産条件の導入も、それが例外的なものである限り変化しないことになる。したがって市場価値は個別的価値の例外的な変化からは独

立したものでなければならない。か、あるいは社会的価値＝市場価値の変動の問題として理解するかである。前者はマルクスの「市場価値」規定および「社会的必要労働時間」の規定の「例外」として片づけることになり、疑問である。では後者の市場価値の変動を意味するものと理解した場合にはどうなるのであろうか、以下この点について検討してみよう。

結論からいえば特別剰余価値形成におけるこの矛盾こそ、特別剰余価値自身の過渡的性格を規定するものである。マルクスが旧来の市場価値において特別剰余価値を考察した場合、市場価値の変動は捨象されていた。そしてこの前提こそが上述のような矛盾を発生させたが、それは論理の発展段階としては当然のことである。このように前提することによつて、この問題は特別剰余価値の実現の問題としてのべられることになった。またかかる前提は特別剰余価値の概念を概括するものとしては許容されるとしても、その基本的性格をあますところなく曝露するためには不十分である。そこでわれわれはこの矛盾を示サとして特別剰余価値の深部への滲透をはかることにしよう。さて新しい生産条件の導入は、旧来の市場価値において特別剰余価値を形成するが、同時に市場価値の変動の原因をつくり出す。この場合注意すべきことは市場価値は客観的概念であると同時に現実的概念である点である。新しい生産条件の導入と同時に新しい市場価値が観念的計数的には成立するが、未だ現実のものとはなっていない。市場価値の変動は現実過程の変動である。その過程では競争はまさに現実に成立した市場価値なくしてはありえないし、逆に競争こそ市場価値概念を現実的概念として要請せざるをえない。新しい生産条件が導入されたこと自体によつては、市場価値の現実価値は不変である。しかもかかる事情を充たすためには「強められた労働」は価値を創出し、それ故に特別剰余価値は実体的概念であらねばならない。不変なる市場価値のもとの商品供給過剰(他の条件を不変とした場合)は、市場確保のための競争をひきおこす。それは市場価格を低下させ、一部の特別剰余価値を犠牲(未実現)にすることによつて、競争資本家をして新たな生産

方法の採用に駆りたてると同時に、その競争過程で資本過剰をやがて必然ならしめる（註7）。

だがこの価格下落は単なる需給関係から来るものではない。それは新しい市場価値への変動過程の問題であることこそ重要な点である。いずれにしろこれは「労働時間による価値規定の法則」（マルクス前掲書第一卷三分冊18頁）による強制なのである。新しい市場価値は新しい生産条件の導入によつてもたらされた変動せる市場価値である。それがどのようにきまるかについては、マルクスの個別的価値と市場価値の関係を明らかにした三つの場合（註8）によつて類推出来る。特別剰余価値が存在（実現）するためには、いまだその新しい生産条件が一般化されていないことが必要である。「新たな生産様式が一般化されて、それと共にヨリ低廉に生産される商品の個別的価値とその社会的価値との差が消失すれば、かの特別剰余価値も消失する」（同書18頁）。このような、特別剰余価値の過渡的性格が明らかになるためには、市場価値の変動過程を問題としなければならない。

われわれはすでに市場価値が現実的な概念である点を強調した。それは市場価値論において市場価値と市場価値形成の問題を区別することである。市場価値はマルクスの規定によれば「一面では、一部面で生産される諸商品の平均価値と見られるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産され且つその部面の生産物の大量をなす諸商品の個別的価値と見られるべき」（マルクス前掲書第三卷第一分冊327頁）ものである。ところが「総商品量の価値は、……すべての個々の商品の価値の現実の総額に等しい」（同書334頁）のであるから、市場価値はそれらのまゝに加重平均された「平均価値」である。このような市場価値を成立させるのは、競争、部門内競争である。部門内競争が、すなはち「一部は資本家相互間の、一部は商品の購買者と資本家間の、および商品の購買者相互間の競争」（マルクス「剰余価値学説史」国民文庫版第2冊74頁）こそ、「ある特殊生産部門の商品の価値は、この特殊な社会的生産部門の商品の総量が必要とする社会的労働時間の総量によつて決定される（傍点著者）」

（同書75頁）ものとして作用し、個別的価値と異なる市場価値を成立させる。かくて市場価値は成立の具体的過程を必然的に随伴するところの現実的概念である。

市場価値が現実的概念であることによつて、特別剰余価値の問題はどのような新しい問題を提供するのであろうか。例を設けて明らかにしてみよう。

### 設 例 Ⅰ

生産条件の等しい、したがつてすべての個別価値が市場価値に等しい三つの企業ABCを仮定する。諸企業の資本組成は不変資本（c）80，可変資本（v）20，剰余価値率100%で剰余価値（m）を20とする。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{A} \quad 80_c + 20_v + 20_m = 120 \\ \text{B} \quad 80_c + 20_v + 20_m = 120 \\ \text{C} \quad 80_c + 20_v + 20_m = 120 \end{array} \right.$$

総価値額 360，仮設により市場価値は諸企業の個別価値に等しく120である。今企業Cが新しい生産方法を採用して生産力を二倍に上昇したとすれば、諸企業の個別価値は次の通りである。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{A} \quad 80_c + 20_v + 20_m = 120 \\ \text{B} \quad 80_c + 20_v + 20_m = 120 \\ \text{C} \quad 160_c + 20_v + 20_m = 200 \end{array} \right.$$

企業Cの個別価値は200で、市場価値との落差（ $120 \times 2 - 200 = 40$ ）は特別剰余価値となる。これはマルクスの特別剰余価値の設例（註9）と同じ内容をしめしている。しかしこの設例での欠点は、今や価値総額が440に増加し、供給量が $\frac{1}{3}$ 増加しているもとでの市場価値が、なお120とされていることである。マルクスの設例では市場価値の変動にはふれられていない—マルクスのあの説明の段階ではそれは当然であつた—で、それはただ実現の問題としてのみとりあげられている。だから彼はそれによつて市場価値の変動＝新しい市場価値形成の具体的過程の分析—それは競争論の成立によつて可能になる—による理論的補修の問

題を示サしたにとどめているものと考えられる。

さて他の条件を不変とした場合企業Cの生産力増強によつてひきおこされた生産過剰は、市場の競争を激化させ、価格の下落をまねき、特別剰余価値の一部を未実現におわらせる。しかし特別剰余価値の存在とその一部の犠牲によつて、企業Cの市場競争での勝利がもたらされる。と同時にこの未実現の問題はすでにのべたところだが、新しい市場価値の形成の具体的過程に随伴するのである。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{B} \quad 80_c + 20_v + 20_m = 120 \\ \text{C} \quad 160_c + 20_v + 20_m = 200 \end{array} \right.$$

市場競争の結着が、何らかの理由で企業Aの敗退・駆逐に終つたとする(註10)。総価値額は320に減少し、市場価値が変動をひきおこされて、新しい市場価値100が最終的に成立するまでの途中の過程においてのみ、特別剰余価値は成立する。新しい市場価値が成立した場合には総価値額は300になつており、新しい生産方法は部門内に普及し、特別剰余価値は消滅しているであろう。特別剰余価値の形成が現実化するのには「強められた労働」が存在すること、したがつて個別的価値と社会的価値の間に量的差異があることを前提し、市場価値形成の具体的過程においてである。それはまさに特別剰余価値の実現の過程である。そこでは市場価値以下の個別的価値をもつ諸商品は特別剰余価値を実現するが、他方市場価値以上の個別的価値をもつ諸商品は一部の剰余価値を実現しない。また場合によつては、全剰余価値をさらには費用をさえ補填しえない犠牲を強要されるのである。このことが契機となつて、市場価値を形成する過程で成立させた特別剰余価値を成立させると同時に、消滅させる競争に資本をかりたてるのである。ただここで注意すべきことは、これは特別剰余価値の実現の問題であること。したがつて個別資本での剰余価値のプラス・マイナスが特別剰余価値源泉であるという推論とは何らの関係もない。それ故「強められた労働」が価値を創出するものであり、特別剰余価値が価値実体を有することを否定するものではない。「強められた労働」の価値生産性こそ、個別的価値と社会的価値の質的

差異を示すものであるといえよう。

改良された生産方法を用いる資本家は「相対的剰余価値の生産において資本が全体的に行うことを、彼は個別的に行う」(マルクス前掲書第一巻第三分冊18頁)ことによつて他の同業資本家より大きな剰余労働日部分を獲得するのである、しかしかかる相対的剰余価値生産が一般化されても、一般的剰余価値率の変更をもたらすものではない。そのような事態が起るのは、「労働の生産力の増大が、生活必需品の範囲に属して、従つて労働力の価値の諸要素を形成するような生産部門に生じ、したがつてこのような商品を低廉にした場合にのみ」(同書18頁)においてである。また特別剰余価値についてのもう一つの特殊な問題は、その生産が「例外的な過度労働」か、「平均以下への賃銀の引下げ」によるかによつても可能だということである(註11)。

以上見てきたように、特別剰余価値成立の条件は、(1)例外的な生産力の発揮を必要とする。次に(2)部門内の競争である。しかしこの競争は特別剰余価値を現実化すると同時に、それを消滅させる過程であり、この矛盾が特別剰余価値を過渡的なものであることを必然ならしめるのである。ここから次のような結論を導き出すことが可能であるすなはち、特別剰余価値成立条件の第二の条件がもっている矛盾—それは結局はまた第一の条件をも消滅させ、特別剰余価値そのものを消滅させてしまうものであるが—を何らかの方法によつて止揚することによつて、特別剰余価値を安定化するとともに固定化することが可能になるということである。すなはち独占利潤への飛躍は、この矛盾の止揚によつてのみなされうるものとする。

それ故われわれは、次に特別剰余価値の超過利潤への転態と、その段階での矛盾の展開を明らかにすることが必要である。

(註4) マルクス「資本論」向坂訳第一巻第三分冊18頁参照。

(註5) この矛盾の出発点は、すでに相対的剰余価値の概念そのものの中にある。宇野教授はそれを「商品の価値は労働の生産力に反比例する」のに反して「相対的剰余価値は労働の生産力に正比例する」という点に

あるとされる（宇野弘蔵『相対的剰余価値の概念』「資本論の研究」83頁参照）。そして原則の前者から後者を導き出さねばならないが、その過程において以上の如き矛盾に逢着するのである。その結果いわゆる「生産力水準普及費用」なる理論が導き出される。

（註6）中川清氏の説に依拠しつつ、平田清明氏による批判（平田清明『地代論論争の問題点』講座「資本論の解明」第五分冊所収）がある。批判は宇野教授の価値論理解に達するものである。またそれに対する宇野教授の反批判（宇野弘蔵『「相対的剰余価値の概念」について』「マルクス経済学原理論の研究」所収）があるが、ここでは直接の論題ではないので割愛することにする。

（註7）マルクス「資本論」向坂訳第一巻第三分冊18頁マルクス「剰余価値学説史」邦訳黄工社版第二巻第一部262―3頁参照。また特別剰余価値の成立とその消滅過程は、新しい市場価値の成立過程＝市場価値の変動の過程である。この過程の進展において、需給関係はどのようにとりあつかわれるべきか。マルクスの「商品はその市場価値で売られる。前に研究された三つの場合のいずれがこの市場価値を調節するにしてもこの商品量は単に欲望を充たすのみでなく、それをその社会的範囲において充たす。これに反して商品量がそれに対する需要よりもヨリ小さいかヨリ大きいならば、市場価値からの市場価格の偏倚が生ずる」。（マルクス前掲書第三巻第一分冊339）なる言葉と「第一の偏倚は、商品量が過小な場合には、常に、最悪の諸条件のもとで生産された商品が市場価値を調節し、過大な場合には、常に、最良の諸条件のもとで生産された商品が調節するということであり、したがって、相異なる諸条件のもとで生産された諸量のあいだの単なる比率によれば、別の結果が生ぜざるを得ないであろうにもかかわらず、両極の一方が市場価値を規定する、ということである」。（同上）というこの言葉は一見矛盾しているように見えるが、この点について横山正彦氏は「これは、市場価値の変化の問題として、すなわち、一定の生産部門におけるある支配的な生産条件が他の支配的な生産条件に移る際に生ずるところの市場価値の大きさの変化過程の問題として、究明されなければならない」と主張される（横山正彦『一般的利潤率の成立・価格』講座「資本論の解明」第四分冊所収44頁）。われわれはこの指摘を正当なものとして承認する。その展開については本文においてのべるであろう。

（註8）マルクス前掲書第三巻第一分冊 233―5頁参照

（註9）同書第一巻第三分冊15頁以下参照。

（註10）企業BでなくAが敗退する必然性は別の条件からしか出てこない。したがって企業A・Bが同率で犠牲をこうむつたと考える方が妥当であろう。しかしそれは企業のAかBのいずれかが完全に敗退したと仮定した場合に何ら新しい問題をつけくわえない。唯事情が複雑になるだけである。

（註11）マルクス前掲書第三巻第一分冊359頁参照。

## 2

市場価値はその成立過程において、それぞれの生産部面において最も優秀な諸条件のもとで生産する人々に帰属すべき特別剰余価値を含んでいる。それは市場価値が生産価格に転化した場合においても妥当する。生産諸条件の相違は個別的生産価格を成立させ、市場生産価格との落差において平均利潤を超える超過利潤を創出する。この市場生産価格は、かかる個別的生産価格の上にたつたものであるから、市場生産価格は市場価値がそうであつたと同じように、最優秀の生産諸条件で生産した資本家のもとに、超過利潤を帰属させるのである（註12）。したがって、ここにおいて前提される部門内競争の中で、特別剰余価値成立の場合にみた矛盾はそのまま再生産される。かくてまた超過利潤の成立は、部門内の強制的価値移転の可能性を有するのである。

超過利潤が成立するためには、また特別剰余価値が超過利潤に転態するためには如何なる条件を要するのであろうか。

市場生産価格よりも低い個別的生産価格の形成は、したがって超過利潤を生むためには、その部面の平均的な費用価格より少ない費用による生産がなされることが必要である。それはまさに特別剰余価値生産の現象的形態であり、資本家的観念である。特別剰余価値生産のための条件は同時に超過利潤獲得のための条件である。

特別剰余価値が超過利潤に転化するためには、価値は生産価格に転化していなければならない。部門内競争によつて市場価値が成立していることを前提し、諸部門の異なる市場価値を生産価格に転化させることによつて、異なる諸部門に同じ一般的利潤率をつくりだす。また、この一般的利潤率

こそ生産価格への市場価値の転化を可能にするのである。それ故に、超過利潤は特別剰余価値が部門内競争のもとで成立したのと違って、部門間競争の導入をまたねば成立しない。特別剰余価値と超過利潤との成立条件の相違は、ここに新しい問題をつけくわえる。

さて、諸部門での市場価値または平均的市場価格の生産価格への転化をひとたび前提すれば、次のようになる。すなはち、「特殊の部門で市場価格が生産価格から比較的恒久的に背離し、それ以上に騰貴したりそれ以下に下落したりすると、それによつて社会の資本の新しい移動と新しい分配とが生じるだろう。第一の移動が生じるのは、価値とは異なる生産価格をつくりだすためである。第二の運動が生じるのは、現実の市場価格が生産価格以上に騰貴したり以下に下落したりするやいなや、それを生産価格に均等化させるためである。第一のものは価値の生産価格への転化である。第二のものは、異なる諸部門の現実の偶然的市場価格が生産価格を中心にしてうごく回転である」(マルクス「剰余価値学説史」国民文庫版第二冊79頁)。今このような自由な資本の部門間競争が阻害される場合を考えると、その特殊な生産部面での高い部門利潤が維持せられることになる。このような部門利潤率は、(1)価値の生産価格への転化の阻止によつて、いいかえれば一般的利潤率の成立を阻げることによつてのみ可能である。(2)また需給関係における不均衡を固執せしめることにおいてである。このことは、特別剰余価値が超過利潤に転化した段階で、超過利潤を膨張させる。それはまさに独占利潤への飛躍でもあるが。それ故に、より高い部門利潤率は、等しい量の資本は等しい利潤量を要求するという資本の属性にもとることになる。かかる部門利潤率は結局は他部門からの強制的価値移転を結果することになる。この強制的価値移転こそ独占価格を成立せしめる契機の一つであり、それはまた独占価格機構によつてのみ可能になるのである。同じく、この異部門間の競争においても、需給の問題が市場価値の形成過程で果たしたと同じ役割を、今度は生産価格の成立過程において果すのである。かくて超過利潤(膨脹せる超過利潤を含む)の成立は部門内、

部門間の二重の価値の強制的移転の必然的可能性をもつものである。

次に特別剰余価値と超過利潤との相互関係を量的側面から検討してみよう。それはとりもなおさず個別資本的把握であるが。

## 設 例 Ⅱ

社会的価値に等しい個別的価値をもつ企業の不変資本を $c$ 、可変資本を $v$ 、剰余価値を $m$ で表わすと、市場価値 $X I$ は、

$$X I = c + v + m$$

となる。生産力が $n$ 倍になった場合の新しい個別的価値 $X II$ は

$$X II = nc + v + m$$

である。よつて特別剰余価値 $M$ は

$$\begin{aligned} M &= nX I - X II = (n-1)v + (n-1)m \\ &= (n-1)(v+m) \\ &= (n-1)v\left(1 + \frac{m}{v}\right) \end{aligned}$$

一般的利潤率を $P$ とすれば、超過利潤 $S$ は、市場生産価格=従来の個別的生産価格 $Y I$ と新しい個別的生産価格 $Y II$ の差額である。すなはち、

$$\begin{aligned} S &= nY I - Y II = (n-1)v + (n-1)vp \\ &= (n-1)(v+vp) \\ &= (n-1)v(1+p) \end{aligned}$$

よつて特別剰余価値と超過利潤との関係は、

$$\begin{aligned} M-S &= (n-1)(m-vp) \\ &= (n-1)v\left(\frac{m}{v} - p\right) \end{aligned}$$

なる関係にある。 $n$ が正の実数である限り( $M-S$ )は正となり、常に超過利潤は特別剰余価値より小さく形成される。また剰余価値率および一般的利潤率が一定であれば、その差額は一定の生産力の増加のもとでは、可変資本の大きさに正比例する。すなはち同一単位の資本量では、有機的組成が低い程特別剰余価値の超過利潤への量的転化は小さく、そこでの価値喪失は可変資本量に正比例して喪失する。しかも生産力の増大につれて一層拡大するのである。

では、この差額は何を意味するものであろうか。当該個別資本について生ずるこの差額も、部門内資本全体としては何らの新しい問題もつけくわえず、ただ個別資本論としてのみ意味をもつ。すなはち、

### 設 例 Ⅲ

設例Ⅰにおいて、企業Cの特別剰余価値の実現過程＝市場競争の結果は、

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{B} \quad 80c + 20v + 20m = 120 \\ \text{C} \quad 160c + 20v + 20m = 200 \end{array} \right.$$

へと落着した。その結果新しい市場価値は、

$$80c + 13\frac{1}{3}v + 13\frac{1}{3}m = 196\frac{2}{3}$$

となり、企業Cの特別剰余価値 $13\frac{1}{3}$ は企業Bの $13\frac{1}{3}$ なる価値犠牲のもとで実現したのである。また超過利潤については、一般的利潤率を30%とすれば、

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{B} \quad 30c + 20v + 30m = 130 \\ \text{C} \quad 2 \times (80c + 16v + 27m) = 2 \times 117 \end{array} \right.$$

$$\text{市場生産価格} \cdots 80c + 13\frac{1}{3}v + 28m = 121\frac{1}{3}$$

となる。それ故企業Cの超過利潤 $8\frac{2}{3}$ は企業Bの $8\frac{2}{3}$ の犠牲において実現したのである。

かくて、「強められた労働」によつて生産された特別剰余価値は、その実現過程において等量の個別的価値犠牲を競争資本に強制するのである。そこでの犠牲と、超過利潤実現過程で強要する犠牲との量的相違は、当該個別資本にとつては問題であるが、資本全体からみれば何ら新しい問題はつけくわえないのである。

ただつけくわえておかねばならないことは、競争のこのような落着は、最終的な落着ではないということである。全く過渡的な落着であつて、特別剰余価値40は今や $13\frac{1}{3}$ としてだけ実現し、同量の犠牲を競争資本に強要することによつて実現したが、かかる犠牲の強要は結局は全資本を同一生産力水準に引きあげ、競争の最終的な落着をもたらす、特別剰余価値を消滅させるのである。事情は超過利潤においても同様である。

(註12) 市場生産価格は個別的生産価格を基盤とするものであるが、それは個別的生産価格から展開されるものとしてではなく、市場価値から転化したものである点こそ重要である。したがつて市場的生産価格の規制は、市場価値における個別的価値との関係がそのままあてはまるのである。

## 3 超過利潤の独占利潤への飛躍と 中小工業資本

### 1

以上見てきたところによつて、特別剰余価値の実現過程に内部矛盾を曝露することが出来た。すなはち特別剰余価値の実現は、競争資本に犠牲を強制する。それは結局平均利潤をあげ得さしめず、資本過剰化を現実化する。と同時に他方で、その資本過剰化、いいかえれば生産諸条件の最劣等な資本の部門からの駆逐は、最終的に新しい市場価値を形成することによつて特別剰余価値を消滅させるのである。事態は超過利潤においても全く同様である。そしてこの特別剰余価値ないし超過利潤での内部矛盾こそ、独占利潤への止揚をもたらす契機なのである。

特別剰余価値したがつて超過利潤を固定化するためには、特別剰余価値が実現過程において、他資本の犠牲の上で成立することから、そのような資本の存在が前提されねばならない。しかも同時に新しい生産力水準が普及しないこと、いいかえれば部門競争の自由が奪われており、最終的に新しい市場価値の形成＝現実化が阻止されていることが必要である。また超過利潤の成立過程で明らかにしたように、価値の生産価格化の阻止によつて、いいかえると剰余価値の平均利潤へ均等化の阻止、すなはち部門間競争の制限によつて高い部門利潤率を維持することも必要である。このような諸条件は、一つには資本＝独占資本によつて強制的につくり出されるのではあるが、だからといって全く恣意的に資本が行いうるものでもない。資本蓄積において法則的に作りだされたもの（可能性）の上に、機構的に行うことにおいてのみはじめてつくり出されるのである。その可能性としては、



(1) 資本蓄積過程での集積・集中の必然的進行は、資本規模格差拡大の可能性を胚胎する。と同時にその部門での巨大資本は、市場の大半を占拠することによつてある程度の需給の調節が可能になる。それは市場価値の新しい水準への低下を阻止することである。この阻止こそは弱小資本の残存を許容することによつて可能であるが、それは弱小資本が資本規模において劣等であり、かつ新しい生産方法を採用しえない程に弱小であることを要する。

(2) 価値の生産価格への転化の阻止は、自由な競争を排除することによつて可能であるが、それは又部門の生産手段の独占を意味するものである。ある生産部面での生産手段の独占的所有の完了は、その部面での商品を少なくとも価値通り—社会的平均的資本組成以下の部面において—には販売出来るし、その結果は他部門への価値移転を阻止することになる。また同じく需給関係の調整によつて価値および生産価格以上—平均的組成以上の部面において—に販売することも可能である。この場合には他部門からの価値移転が強制される。またいずれにしても、この場合高い部門利潤率を維持するためには、部門間競争が制限されねばならない。こうした生産価格を越える価格は独占価格（註33）であるが、その成立の前提条件としてこのような競争の制限が必要なのである。他部門への価値移転の阻止、あるいは他部門からの価値移転の強制は、何らかの強制手段を必要とする。かかる強制手段として働くのが価格機構、すなはち独占価格機構なのである。

(3) 超過利潤の独占利潤への転化、したがつて独占価格の成立は、部門内競争資本および部門外競争資本からの強制的価値移転によつてのみでなく、大衆からの価値移転にまで拡大するのである。（註14）

超過利潤の成立過程では偶然적であつたに過ぎない強制的価値移転が、今やこの独占価格機構によつて、安定的、固定的に行われるようになるとともに、超過利潤の独占利潤への転化が完成するのである。すなはち、超過利潤の独占利潤への飛躍は、独占価格機構を必然的に随伴するとともに逆に独占価格機構によつて独占利潤への展開は可

能になるのである。もちろん独占利潤が唯これだけのものでないことは確かであるが、少なくとも独占利潤が成立する場合の核として、超過利潤を承認することは正当であろう。そしてわれわれは超過利潤の成立過程を問題にし、そこでの内部矛盾をもつて独占利潤への飛躍の論理としてとらえることに努めてきたのである。

ただここで注意すべきことは、今まで独占利潤を相対的剰余価値の問題としてのべてきた。しかし独占利潤は何も相対的剰余価値のみの問題ではなく、同時に絶対的剰余価値の側面をもっている。剰余価値生産の基本は絶対的剰余価値生産であるということのほか、最も弱い部分では絶対的剰余価値生産が存続するし、拡大する指向をもっている点である。

（註13）マルクスは絶対地代についてのべたところで、次のようにいつている。すなはち「地代のこの両形態は、唯一の正常な形態である。この両形態以外では、地代はただ本来の独占価格にのみ基づき得る。そしてこの独占価格は、商品の生産価格によつても価値によつても規定されず、買手の欲望と支払能力とによつて規定されているもので、その考察は、市場価格の現実の運動が研究される競争論に属する」（マルクス「資本論」向坂訳第三卷第四分冊256頁）と。独占価格がいかにこのようなものとはいえ、それも決して価値法則そのものが否定しされるわけではない。この点についてマルクスは別の箇所、「……種々の生産部面における剰余価値の平均利潤への均等化が、人為的または自然的諸独占において、また特に土地所有の独占において、一障害を見出し、したがつて独占の影響を受ける諸商品の生産価格を超え価値を超えるような独占価格が可能になるとしても、諸商品の価値によつて与えられる限界がこれによつて廃棄されることにはならないであろう。」（同書415頁）といつている。

（註14）マルクスは次の様に示している。「ある商品の独占価格は、他の商品生産者の利潤の一部を、独占価格をもつ商品の上に移すに過ぎないであろう。間接に種々の生産部面間の剰余価値の分配における局部的攪乱が生ずることはあるであろうが、この攪乱もこの剰余価値そのものの限界を変化させはしないであろう。」（同書415頁）と。また独占価格が労働者の必要消費財におよぶときには「その商品は労働賃金を高くし

したがって剰余価値を減少させるであろう。尤も、労働者が以前通りに彼の労働力の価値を支払われるとすれば、である。それは労働賃銀を労働力の価値以下に押し下げ得るであろう。しかしそれは、労働賃銀がその肉体的最低限界以上にある限りにおいてのみのことである。この場合には独占価格は、実質的労働賃銀（すなはち労働者が同量の労働によつて受取る使用価値の量）からの控除及び他の資本家の利潤からの控除によつて支払われるであろう」（同書415～6頁）独占利潤は独占価格機構による資本家と労働者からの強制的価値移転によるものであるということのほか、なおその成立の根底においての相対的剰余価値の一層の生産という点を忘れてはならないのである。

## 2

超過利潤は独占利潤へと飛躍した。がその飛躍は既に見てきたように独占価格を必然的に随伴したのである。このことは資本による強制的価値移転を一層広範に、かつ根深いものにした。それはまず独占資本での相対的剰余価値の個別的生産において始り、やがて独占価格機構をつうじて競争資本および労働者階級、さらに一般大衆からの強制的価値移転までおよぶのである。

まず第一に、われわれのこの中小工業資本論においては、独占利潤源の一つである競争資本からの価値移転が問題とされるのである。そこでは、一般的な中小工業論の基礎としては、(1)独占利潤成立機構の中で、弱小資本の存在が維持せられる(2)独占価格をつうじての価値移転が機構的に行われ、その機構の中に中小工業資本がまきこまれることである。

次に中小工業資本の問題を現実的なものとしてとらえるためには、まず(1)単一独占体の成立下での問題としてよりも、寡占が成立し、極めてきびしい競争が行われているもとでの問題としてとらえられねばならない。(2)したがって同じことになるが、個別資本の側面においてとらえられる必要がある。というのは競争の問題を導入するということである。しかも競争一般ではなく、独占資本主義段階での競争を考慮しなければならないのである。系列化、下請化など日本独占資本主義下の中小工業資本の問題も、まさにこのような把握が

なされてこそ、始めて理論的に明確になりうるものである。独占利潤の成立で果す独占価格機構の役割は、各部門での独占資本の成立によつて減少する。(1)独占資本間の価値移転は相殺され、(2)独占価格が賃金部分に入る商品に及ぶときは剰余価値率を低める。だから資本にとつては賃銀の価値以下支払の指向が強制を増すが、とくに中小資本にとつてはなお一層の強制となつて作用する。しかし賃銀価値以下支払については労働者階級の抵抗・労働市場の状況とそれ自体の限界とがある。(3)そこで最後に非独占中小資本からの価値移転であるが、以上のような理由からそこでの競争は（独占資本相互の）激化する。かくてこの独占資本相互間の競争は、新しい価値移転のための手段（＝機構）を作り出す。すなはち、下請・系列化などである。

第三に、独占利潤＝最大限利潤にたいして、中小工業資本での独自の剰余価値生産はどのような関係をもつものであろうか。中小工業資本での剰余価値生産が増大することは、単に中小工業資本が残存するのを一層可能にするというのみでなく、独占利潤源を拡大するという意味をもつ。ただここで注意されねばならないことは、中小工業資本での一層の剰余価値生産が独占利潤源を拡大するということを、独占利潤の一般的問題としてとらえるべきではないということである。独占利潤の源泉としては、租税機構による価値移転を含めての大衆からの価値移転、植民地など後進国からの特別超過利潤の獲得などがある。それ故独占資本のそれぞれの性格として、いかなる方法によつて独占利潤の主要部分を確保するかという特殊な問題としてとらえられるべきであろう。

最後にこのような事態におかれている中小工業資本にとつて、独占資本主義段階の進むにつれての中小工業資本相互の競争が激化するが、そこではもはや独自の蓄積法則を持ちえない中小資本の、特殊な蓄積競争の問題がある。それは単に市場条件のみならず、技術部面についても独占資本の手を借りねばならないという事態での問題である。独占資本の法則に由来する中小資本の維持と駆逐との矛盾は、独占資本と中小工業資本の競合関係を段階的に特殊な形態をとらしめる。たとえ

ば中小工業資本を過等競争に追いこむかそれとも  
独占体の傘下に引き入れるかなど、いろいろな結  
合関係を発生させる。独占資本そのものの合理化  
の段階的な形態である。現在の中小企業論で問題  
にしている「存在形態論」は、まさにこの問題な  
のである。われわれの中小工業論もこのような特  
殊具体的な問題についての展開を行うために、ま  
ずその出発点を明らかにすることを課題としたの

である。したがって次の問題はこの具体化なので  
ある。  
(1961.9.24)

(あとがき)

本稿執筆の動機は、本学の大即英夫・永井統氏らと  
の研究会に負い、そこでの成果に幾多の示サをえた  
ことを感謝して付記する。